

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	2	子育て・若者世帯の住宅取得補助金		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	基山町子育て・若者世帯の住宅取得補助金交付要綱			
	基山町補助金等交付規則			
事業の概要	町における定住の促進と人口増加を図るため、新たに住宅を取得する子育て・若者世帯に対し、生活環境の整備を目的とした住宅の新築又は購入に要する費用の一部を補助する。(最大50万円)			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
令和元年度交付決定実績: 68件(町内: 33件、町外: 35件)				
業務の実施期間	開始年度	令和元年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	7,785 千円	7,785 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	9,515 千円	9,515 千円	
総事業費		17,300 千円	17,300 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成28年度の制度開始から4年目を迎え、過去最高の68件の交付実績となり、町外からの移住者は115名(制度開始以後の累計で399名)となっており、移住・定住促進に一定の効果があった。
事業の課題・問題点	本補助金については、随時検証を行い、補助内訳の変更など改善を図ってきた。今後は、移住者のさらなる獲得のために、補助金の利用者や不動産業者の声を聞き、より効果的な事業実施を検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 基山町内の住宅需要は依然として高く、民間によるマンション建設、及び宅地開発の相談もあることから、今後更なる移住定住を促進するためにも、本補助金は継続して実施を行いたい。 立地適正化計画との整合性を考慮し、補助内容の変更を検討する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	3	結婚新生活支援事業		
担当課	定住促進課	担当係	定住促進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)	
根拠法令等	基山町結婚新生活支援補助金交付要綱			
	基山町補助金等交付規則			
事業の概要	結婚に伴う新生活のスタートアップをサポートするため、夫婦ともに34歳以下で合算所得額が340万円未満の新婚世帯に対し、結婚に伴う住居費用・引越費用の一部を補助するもの。(最大30万円)			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
令和元年度交付決定実績: 3世帯						
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,132	千円	325	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	1,132	千円	325	千円	
総事業費		2,264	千円	650	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成30年度交付決定実績: 2世帯(うち2名が町外からの移住者) 令和元年度交付決定実績: 3世帯(うち4名が町外からの移住者)
事業の課題・問題点	町ホームページなどにより制度周知を図っているものの、本事業の認知度は低い現状である。今後は、町広報や住民課窓口との連携などを充実させ、さらなる制度周知を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】平成30年度から実施している事業であり、今後、事業の成果を挙げるためにも、補助対象要件の緩和など、国の情勢を考慮しながら継続した事業の実施が必要である。年齢や所得要件など国の補助要件に改正の動きがあり、町内外の対象者への施策の周知に努める。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	4	子育て・若者世帯の定住促進住宅事業		
担当課	定住促進課		担当係	定住促進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	1. 自然+idea	(1) 土地利用		① 住みたいまち基山の創造(定住人口・人口増対策)
根拠法令等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、地域優良賃貸住宅制度要綱			
	基山町地域優良賃貸住宅設置及び管理条例、地域優良賃貸住宅設置及び管理条例施行規則			
事業の概要	基山町の定住人口の増加や中心市街地の活性化を図るため、PFI法を活用して、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入を図りつつ、子育て世代を主軸とした中堅所得者向け地域優良賃貸住宅を利便性の高いJR基山駅前の旧役場跡地に供給する。 事業実施については、町と事業契約を締結した特別目的会社(SPC)が、自ら資金を調達し、町の実施方針に沿った施設を提案・設計・建設し、供用開始後30年間にわたる維持管理・運営も一括して事業契約を結ぶPFI(BTO)方式により実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
JR基山駅前の旧役場跡地に鉄筋コンクリート造(6階建)、全体戸数30戸の地域優良賃貸住宅(アモーレ・グランデ基山)を建設。(全体戸数30戸に対し、30戸満室で供用開始) 施設の維持管理・運営については、指定管理者制度により、町と事業契約を締結した特別目的会社(SPC)が実施。				
業務の実施期間	開始年度	令和元年度	終了年度	令和31年度
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	295,944 千円	295,944 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	15,420 千円	15,418 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		311,364 千円		311,362 千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	本事業により、町内での転居人口(定住促進住宅への入居に伴う転居:15世帯・40名)、町外からの転入人口(定住促進住宅への入居に伴う転入:15世帯・53名)と町外からの移住及び町内住み替えの推進を図ることができた。家屋購入費(建設費)に対する国からの交付金45%が満額支給され、残りはSPCが資金調達を行ったため、当初予定どおり本町の負担はゼロで事業を実施した。本町初となるPFI事業としての実績ができたことにより、今後公共施設の整備を行う際のノウハウを得ることができた。
事業の課題・問題点	本事業により民間事業者の投資を期待していたところ、JR基山駅前に民間による分譲マンション建設が進められて現在は全体戸数30戸に対し、30戸満室で運用を行っている。今後は、入居者の満足度向上と入居率の維持、及び計画的な施設の維持管理を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 町の定住促進のシンボルとなる住宅が完成し、今後は入居者の満足度向上と安定した入居率の確保のために、維持管理を行うSPCと連携し、効果的・効率的な事業実施を行う。 定期的な施設点検を行うとともに、計画的に修繕等の維持管理を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 本施設を中心に、中心市街地のにぎわい、地域コミュニティの充実など、より一層の中心市街地の活性化を図る。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	15	開発行為区域内道路整備補助		
担当課	定住促進課	担当係	都市計画係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	③ 積極的な土地開発	
根拠法令等	基山町開発行為に伴う道路整備補助金交付要綱			
事業の概要	道路を整備することで宅地開発が可能となる土地に道路を整備する民間事業者に対して、予算の範囲内において、基山町開発行為に伴う道路整備補助金(上限:500万円)を交付することで、民間事業者による宅地開発を促進することで定住人口の増加を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
1件の交付申請があり、交付した。				
業務の実施期間	開始年度	H29	終了年度	—
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	4,000 千円	3,932 千円	
総事業費		4,000 千円	3,932 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	市街化区域内で長期間未利用地であった区域が民間事業者により宅地として開発され、21区画が販売されている。
事業の課題・問題点	市街化区域内における開発可能な土地を精査し、民間事業者への周知を行う。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】市街化区域内における開発可能な土地を精査し、民間事業者への周知を行う。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	16	ダブルジビエ活用プロジェクト		
担当課	産業振興課	担当係	新事業支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(1) 土地利用	④ 遊休農地の効果的な活用	
根拠法令等	基山町ジビエ解体処理施設の設置及び管理に関する条例			
	食品衛生法			
事業の概要	ジビエの活用ガイドラインに沿った解体処理施設を建設し、施設を中核とした連携体制を構築することによって、駆除・飼育からと畜・補殺までの入口から一般消費者・観光客への精肉・メニュー開発による肉の活用の出口まで、一貫通型のイノシシ肉、エミュール肉の活用を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
イノシシとエミュールを「ダブルジビエ」として、捕獲・飼育からと畜・補殺・食肉処理を経て町内飲食店へ販売し、名物料理や加工食品の開発を行うため、基山町キャンプ場のグラウンドにイノシシとエミュールを解体処理する基山町ジビエ解体処理施設を建設し、運営管理を指定管理として業者に委託した。					
業務の実施期間	開始年度	29	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,000	千円	2,000	千円
総事業費		2,000	千円	2,000	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	解体処理施設の建設により、町内で捕獲されたイノシシや飼育されたエミュールが、町内で処理されるようになり、文字通り「基山町の特産品」として、町内の飲食店やふるさと納税の返礼品として取り扱えるようになった。捕獲されたイノシシを時間をかけずに解体できるようになり、ジビエ肉の品質向上が図られた。また、エミュールは計画的に屠畜することができるようになった。
事業の課題・問題点	施設を有効に活用するためには、安定したイノシシやエミュールの持ち込みが必要だが、イノシシの捕獲については、突発的であることが多いため、施設への搬入ができず解体処理が難しい場合がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 解体処理数の増加に向けて、イノシシの捕獲から解体処理への連携体制を強化する必要がある。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	19	特用林産物生産基盤整備事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	① 災害に強い山山河川整備	
根拠法令等	基山町特用林産物生産基盤整備事業費補助金交付要綱			
事業の概要	特用林産物の生産振興及び生産者の経営安定を図り、地産地消及び消費者への安定供給を推進するため、佐賀県特養林産物生産基盤整備事業実施要領に基づき、農業協同組合、森林組合又は特用林産物生産者で組織する団体が特用林産物生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して助成する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
業務の実施期間	開始年度			終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	1,000 千円	1,000	千円
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	千円	千円		
総事業費		1,000 千円	1,000 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	生産モデル林に整備している管理道のうち、平成28年度に整備した管理道が平成30年7月の豪雨により被災したため、法面の復旧を行った。また、サカキの防除のため、動噴を2台購入し、収穫の効率化と生産性の向上に寄与した。
事業の課題・問題点	生産者の高齢化に伴い、今後生産拡大を行うにあたり人員不足や担い手をどうするか懸念されている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	21	河川水生生物調査		
担当課	まちづくり課	担当係	生活環境係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(2) まちなみ環境	② 自然と身近にふれあえる基山づくり	
根拠法令等				
事業の概要	親子で川の生き物の種類や数を調べることにより、川の汚れの程度を知ることかできる調査を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
7月28日(日)、基山町及び鳥栖市在住の小学生・親を対象に、基山共乾付近の実松川で水生生物調査を行なった。 参加者:19組(小学生24名、保護者20名)				
業務の実施期間	開始年度	平成23年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2 千円	1 千円	
総事業費		2 千円	1 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町内の小学生のほか、鳥栖市からも多くの参加者があり、親子で町内の自然環境や河川の水質について考える機会を提供できた。参加者から、「楽しかった。勉強になった。また来たい。」との高評価をいただいた。
事業の課題・問題点	夏休みの自由研究の取組としても適していると思われるが、天気や河川の増水等によっては延期・中止することがある。 熱中症や水の事故などの安全対策に十分に配慮する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 天候により中止することもあるため、実施場所や時期について、検討する。今後も、安全性に十分に配慮し、子供たちが楽しみながら、自然環境について学んでいけるよう事業を実施していく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	40	交通政策事業		
担当課	定住促進課	担当係	地域公共交通係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(3) 集客拠点整備	② 機能的な交通ネットワーク	
根拠法令等	基山町コミュニティバスの運行に関する実施要綱 基山町地域公共交通会議設置条例			
事業の概要	町内外を循環しているコミュニティバスを運行している。 また、利用者、未利用者の声を聞き、基山町地域公共交通活性化協議会、基山町地域公共交通会議等でコミュニティバスの運行路線の定期的な検証によりルートやダイヤの見直し等を行っている。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
令和元年度 コミュニティバスの一日あたり利用者 91人/日 利用者等の意見を踏まえて、基山町地域公共交通活性化協議会、基山町地域公共交通会議で協議を行い、令和元年10月に一部の運行ルートの見直しやバス停の追加等を行った。					
業務の実施期間	開始年度	H26	終了年度	—	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	21,961 千円	16,929 千円	16,929 千円	
総事業費		21,961 千円	16,929 千円	16,929 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	コミュニティバスの利用促進等の取組により、令和元年度の利用者数は前年度に比べて1日あたり3名増加した。 H29:84名/日 H30:88名/日 R1:91名/日
事業の課題・問題点	アンケートを取ると不便、便数が少ない等の意見も多いため、運行ルート等の再検証等が課題。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 基山町の人口構成からすると、今後さらに高齢化が進んで行くため町内等を移動するための地域公共交通は更に需要が増えることが予想される。 そのため、買い物弱者や移動困難者(免許証自主返納者等)の支援としてより利用しやすい地域公共交通施策の検討を行っていく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	41	産業振興協議会事業支援		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	1. 自然+idea	(3) 集客拠点整備	③ 集客拠点の連携による新たな魅力拡大	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱			
事業の概要	農業・商工業・サービス業など多様な業種の事業者が連携を図り、町のふるさと納税の地場産品の推進や地方創生事業をはじめとする各種のプロジェクトや催しに積極的に参画し、町の発展と産業の振興、地域ブランドの確立に向けた基山町産業振興協議会の取り組みを支援する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
平成27年度に設立した産業振興協議会でスタートした『オール基山』での取組みとして、「基山ふるさと名物市場」、「ふるさと応援通販」、「基山健康宅配」、「里山サカキプロジェクト」、「きやま門市」等の取組を継続し、令和元年度には「第43回全国高等学校総合文化祭(2019さが総分)」や「町イチ！村イチ！2019」、「博多ファーマーズ・マーケット」等の各種イベントへの出展をとおして、基山町の特産物のPRに努めた。						
業務の実施期間	開始年度	H27	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金	1,410	千円	1,410	千円
		県支出金	1,650	千円	1,650	千円
		地方債		千円		千円
		その他	3,410	千円	3,410	千円
	一般財源		千円		千円	
総事業費		6,470	千円	6,470	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	「基山ふるさと名物市場」では、商品の品揃えが充実し、来客数の増加につながり、売上額11,096千円を達成できた。「里山サカキプロジェクト」では、城戸生産森林組合や森林所有者が連携した木の生産体制の構築を図り、「基山サカキ」は、令和元年度に商標登録が完了し、数多くのメディアで取り上げられた。 また、町内事業者の誰もが参加しやすい物販イベントを構築するため、大興善寺の駐車場にて軽トラ市「きやま門市」を春のつつじ・秋のもみじのシーズンに併せて、年に2回として開催し、定着を図った。
事業の課題・問題点	「基山ふるさと名物市場」は、令和元年度を上回る売上を目指して、品揃えや売場環境の改善に努める。「ふるさと応援通販」、「基山健康宅配」は、取組みの定着のため広報活動を継続して行い、さらなる認知度の向上と参画事業者の増加を図る必要がある。 「きやま門市の実施」では、協議会会員の積極的な企画運営を促し、出店者募集やスケジュール調整など、関係機関等協力を得る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 平成27年度に設立した産業振興協議会でスタートした「オール基山」での取組みを継続し、定着させるため、新規会員及び各事業参加者の拡大に取り組む。 【第2次評価】 事業促進を図るため、事業の手法について検討が必要である。 宅配の取扱商品を増やす等各部門での事業の見直し、改善を行ってきたい。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	57	基山中学校校舎等大規模改造事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	① 時代に適応した教育力の強化	
根拠法令等	学校施設環境改善交付金交付要綱			
事業の概要	基山中学校校舎が老朽化しており、学校施設の安全管理及び学校環境の整備を図るため、基山中学校校舎等老朽改修の工事を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
基山中学校校舎管理棟の大規模改修工事を行い、老朽化している職員室、事務室、特別教室や廊下、階段等の改修を行い生徒の学習環境、生活環境の改善に取り組んだ。						
業務の実施期間	開始年度	平成31年度	終了年度	令和2年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金	71,311	千円	71,311	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	191,367	千円	191,367	千円	
総事業費		262,678	千円	262,678	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	校舎の改修により、生徒たちが過ごしやすい生活環境に改善された。また、照明をLED化したことにより校内が明るくなり、省エネ化も図られ、電気料の抑制にもつながっている。
事業の課題・問題点	工事期間に長期休業を挟めなかったことや、学校行事、特に中学校では受験対策や中間・期末試験等があることにより、工事内容について授業の進行に配慮する点が多かったことから全体の工期が長くなった。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 令和2年度に校舎管理棟の工事完了。		【第2次評価】 令和2年度に事業完了予定とすること。	

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	65	部活動指導員活用研究事業		
担当課	教育学習課	担当係	学校教育係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(1) 学校教育	② 学校と地域の連携	
根拠法令等	学校教育法施行規則、基山町立小中学校の管理に関する規則			
事業の概要	中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した部活動指導体制の充実を図るために、部活動指導員を配置し、その有効性について実践研究を行い、成果や課題を検証する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
<p>これまで本校での指導をしてきた外部指導者や本校の支援員など地域の人材を部活動指導員として4つの部に配置した。専門的指導ができない顧問が所属する部に部活動指導員を配置することで技術指導を行い、試合での監督を務めるなど顧問の代わりに土日の部活動指導を行うことで顧問の時間外勤務を減少に努めた。</p>						
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金	896	千円	896	千円
		県支出金		千円		千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	528	千円	448	千円	
総事業費		1,424	千円	1,344	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	部活動指導員の導入により、生徒たちがより専門的な指導を受けることができるとともに、部活動顧問の時間外勤務の縮小につながった。また、顧問の先生の部活動の実技指導への精神的な負担が減少したことや校務分掌事務時間の確保ができたこと、休日の時間が確保できたことなど大きな効果があった。
事業の課題・問題点	部活動指導員の時間数の制限や報告の多さが仕事を増やしているという意見もあった。また、土日祝日に部活動指導員が指導する際には、顧問が指導できないことの制限があるため部活動を運営する難しさも感じられた。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 来年度以降の職員数の減少の可能性や専門性のある顧問の配置が確実にできるかはわからない状況であることから、部活動指導員の活用による部活動運営を行っていきたい。</p>			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	73	SGKプロジェクト		
担当課	総務企画課		担当係	総合計画推進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび		① SGK(すごか)プロジェクトの始動
根拠法令等	基山町地域活性化支援事業補助金交付要綱			
事業の概要	経験豊かなシニア層を「す(Su)ご(Go)か(Ka)人材」として登録し、NPO法人化に向けた組織活動への展開を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
・基山町地域活性化支援事業補助金を活用し、5部会の事業の推進を図っている。今年度は、健康づくりセミナーやこどもを対象とした体操教室を開催している。また、毎週水曜日には主に小学生を対象とした居場所づくりの「放課後ひろば」を実施している。 ・昨年度に引き続き、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービスBにも取り組んでいる。 ・NPO法人化については、SGK部会長会議で検証を行い、必要な手続きや作業行程の確認を行っており、法人化の実現に向けて前進している。						
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円		千円
		県支出金	150	千円	123	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	289	千円	218	千円	
総事業費		439	千円	341	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	SGK登録者数:94人(令和元年度末現在) きやの里部会ではカフェ事業等を実施したり、寺子屋部会では毎週水曜日に「放課後ひろば」を実施したりするなど、多世代が交流するための集いの場としての機能を発揮している。
事業の課題・問題点	SGKの認知度がまだ低く、町内に広く知ってもらう必要がある。そのために、町内の関係機関や各団体などと連携しながら、各イベント等への参加により周知する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	76	きやまづくり大学事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等				
事業の概要	住民主体で学び、考え、実践する場としての「きやまづくり大学」を設立し、勉強会や意見交換会、ワークショップなどの町民参加を図り、学びを通じた持続的な協働のまちづくり活動を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
基山町で活動する団体や企業等から講師を招き、8回(新型コロナウイルス感染防止のため1回中止)の講座を開催した。また、町外から対馬市長や佐賀県副知事を招き、2回のオープン講座を開催、加えて、就学旅行と題したまち歩きを実施し、参加者に基山町の史跡(荒穂神社や長崎街道等)について学んで頂いた。				
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	174 千円	46 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	174 千円	46 千円	
総事業費		348 千円	92 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	きやまづくり大学参加者数: 延べ280名 きやまづくり大学を開校し、月1回程度講座を開催しました。基山町内で活躍する団体や頑張っている企業の代表の方を講師に迎え、参加者に基山町を深く知ってもらい地域の魅力や課題、情報発信や解決策を実践する人材の育成を図った。また、きやまづくり大学の受講生の中から、講師として自らの活動を発信する方を輩出することができた。
事業の課題・問題点	町内で活躍する方で、講師になっていただける方の発掘が課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 町内で活躍する方の取組みを知ることにより、受講者が町に対する愛着を持ち、まちづくりに携わる切っ掛けとなることで協働のまちづくりを推進する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	77	RESASデジタルアカデミー事業		
担当課	まちづくり課		担当係	図書館係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび		② まなびの場の創出
根拠法令等				
事業の概要	図書館でRESASのビックデータを活用した情報の収集と地域課題解決の分析、解決プランの立案講義等を開催し、地域人材の育成を推進するとともに町の活力増進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
図書館でIT機器を用いて、参加者にRESASを活用した情報収集の操作研修を受けていただいた。各グループでRESASのデータに基づいた地域の課題分析、解決プランの作成を行っていただき、今後の町の将来を考える人材を育成した。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	令和元年度
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	483 千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	400 千円
	一般財源	1,000 千円	83 千円	
総事業費		1,000 千円	966 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	参加者にこれからの時代に必要とされるビックデータを扱うスキルを身に付けていただいた。また主観ではなく、データに基づく基山町の分析をしていただき、町の課題と課題解決策を考えていただき、今後の基山町の将来を考える人材育成を行った。課題解決策は各グループより合計3点提案をいただいた。
事業の課題・問題点	ビックデータから課題を読み取って考えるには、一定の訓練が必要となる。限られた時間内でそれを身に付けていただくために支援する事業スタッフの更なるスキルアップが望まれる。またRESASだけでなく他のビックデータも利用することで、より視点を広げた学びを行うことも必要と思われる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	完了	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 ビックデータの利活用による人材育成について、参加者がRESASのデータを分析し、まちの課題解決策を提案するなど一定の成果があった。 今後はRESAS以外のデータも交えながら、この事業のノウハウを生かし、地域の実情に応じた形でこれからの町を支える人材育成を行っていききたい。</p> <p>【第2次評価】 RESASの活用を含めたデジタルアカデミー事業として事業を継続していく。</p>			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	78	基山町主催事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等				
事業の概要	映画上映・演芸・文化講演会等で生涯学習機会の増大と文化事業の充実を図るため、町の主催事業を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
基山町制施行80周年記念「NHKのど自慢」・・・予選会R1.9.28、本選R1.9.29(観覧はがき応募枚数3,023枚) 基山の魅力フォトコンテスト・・・応募数58作品 基山町文化祭・・・R1.11.1-11.3(来場者数約2,500名) きやま創作劇・・・R1.12.8(2公演観覧者合計1,400名)					
業務の実施期間	開始年度	S54	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,817	千円	2,239	千円
総事業費		3,817	千円	2,239	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	生涯学習機会をつくる町主催事業を実施することができた。多くの町民に参加いただき、一定の成果は得られた。
事業の課題・問題点	多くの町民の方に興味を持ってもらえる文化事業を実施し、生涯学習の充実を図る。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】事業実施に当たっては、助成事業や各関係機関との協働など各種団体等と協議し、主催事業の充実を図る。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	79	町民会館管理運営事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	② まなびの場の創出	
根拠法令等	基山町民会館設置及び管理に関する条例			
事業の概要	文化を通じて町民がふれあう場としての町民会館の管理運営を指定管理者制度により行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
町民会館利用者・・・4,895件、157,463人(延べ) 指定管理者による自主事業・・・吹奏楽ジョイントコンサート(来場者360人)、コンサート1件(来場者400人)					
業務の実施期間	開始年度	H21	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	37,112 千円	37,112 千円	37,112 千円	
総事業費		37,112 千円	37,112 千円	37,112 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町民会館利用者については、前年度よりも9.6%伸びており、一定の成果は見られた。
事業の課題・問題点	令和2年度においては、新型コロナの影響により、収容率の50%で運営しているため、利用者や利用料の減が予想される。指定管理者制度についても、再度直営との比較検討を行い、より良い町民会館の管理運営を図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 令和2年度においては、新型コロナの対策を図り、収容率50%での運営を行うために、事業等の見直しにより、町民会館の管理運営を図る必要がある。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	81	民俗芸能保存顕彰事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(2) 基山式まなび	③ 基山の歴史や伝統の継承	
根拠法令等				
事業の概要	民俗芸能保存に寄与する団体の育成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
基山町民俗芸能保存会をとおして、荒穂神社の御神幸祭と宝満神社の園部くんちの開催支援を実施し、民俗芸能保存に寄与する各団体の育成を図った。支援例として、ポスター・チラシの制作と周知や御神幸祭における臨時バスの運行・サポーターによる支援、園部くんち開催当日におけるDVD上映による紹介などがある。また、当該年度事業の一部については、さが未来アシスト事業の補助をうけて実施した。						
業務の実施期間	開始年度	終了年度				
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金	千円		千円	
		県支出金	225	千円	47	千円
		地方債	千円		千円	
		その他	千円		千円	
	一般財源	500	千円	500	千円	
総事業費		725	千円	547	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	両お祭りとも、一定程度の来訪者があり、お祭りを周知化することができたともに、民俗芸能の従事者にとっても継承意識を育むことができた機会を創出することができた。また、お祭り主催者の方々が御神輿担ぎのサポーターを依頼されたり、当日に出店を出したりと、自主的な活動も見られ、継承意識の向上につながった。
事業の課題・問題点	少子高齢化により担い手不足などの課題に対して、広報やサポーター制度を用いた担い手育成等の支援を通して継承意識と活動の向上を図る。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も、基山町の民俗芸能を継承・保存していくためにも、多くの観覧者に来ていただけるように、ポスター・チラシの配置場所の工夫やホームページの活用、展示などを通して、広く周知できるようにすること。また、将来の担い手となる子どもたちにも広く周知されるように、出前講座など学校関連での情報発信も工夫すること。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	82	大会・教室等主催事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等				
事業の概要	スポーツを通じた交流・健康づくりのため、気軽に参加できる軽スポーツ等の教室や町民体育大会・区対抗スポーツ大会・レクリエーション祭等の町民参加大会を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
5/19区対抗スポーツ大会(ソフトボール・男女混合ミニバレー)参加者約530人 10/6町民体育大会参加者約4,000人(応援者含む) 11/10クロスロードスポーツレクリエーション祭参加者99人 12/1きやまロードレース大会・スロージョギング大会参加者2,100(町内外含む) 2/2小学生駅伝大会参加者約300人 2/23三養基郡スポーツレクリエーション祭参加者約250人				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳		令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源		2,381 千円	2,264 千円
総事業費		2,381 千円	2,264 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	計画通りの大会等を開催することができた。また、大きなけが等もなく、目的である町民の交流や健康づくりを達成できた。
事業の課題・問題点	区対抗スポーツ大会や町民体育大会については、各区より選手を選出することになるため、それぞれの区の事情により、選手選出が困難になっている区がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も、町民の交流や健康づくりのために、課題や問題点を解決しながら、町民参加の大会等を実施する			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	85	地域おこし協力隊(スポーツ)事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等	基山町地域おこし協力隊設置要綱			
	基山町地域おこし協力隊(スポーツ振興)募集要項			
事業の概要	熱意ある都市住民を受入れ、地域の活性化に必要な施策を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
総合型地域スポーツクラブ「スポーツ大国きのくに」の運営(種目:ボール体操、スポーツ吹き矢、室内ペタンク)登録者数51人 ジュニアスポーツ教室の実施(実施日:6/29-7/28全9日間、延べ参加者181人、内容:水泳、運動遊び) 教室事業(合計55日間、延べ参加者数235人) スロージョギング教室(2クール42日間、延べ参加者数1,387人) スロージョギング町民団体立ち上げの支援(ニコニコSJクラブ)					
業務の実施期間	開始年度	H30	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,881	千円	3,753	千円
総事業費		3,881	千円	3,753	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	ジュニアスポーツ教室については、定員を超える方の参加が得られたり、スロージョギング教室については、毎年延べ参加者1,300人を超える方の参加が得られ、子どもから高齢者まで町民の健康づくりの意識付けができた。
事業の課題・問題点	「スポーツ大国きのくに」については、サークル数の少なさや登録者の高齢化が進み、活動の継続が難しくなっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 順調に活動できているスロージョギング教室については、このまま事業を継続し、「スポーツ大国きのくに」については、高齢化が進む中で、安全に楽しくできる軽スポーツを研究し、サークル数を増やし町民の健康づくりを図る。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	88	基山町合宿所管理運営事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(3) スポーツ	① スポーツ人口の拡大	
根拠法令等	基山町合宿所の設置及び管理に関する条例			
事業の概要	町の活性化に寄与するため、基山町合宿所の管理運営を指定管理制度により行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
合宿所利用者数・・・1,973人(延べ)					
業務の実施期間	開始年度	H30	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	1,603 千円	2,048 千円	
	一般財源	5,435 千円	3,941 千円		
総事業費		7,038 千円	5,989 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	合宿所建設当初に設定した令和元年度の目標値を大きく上回る結果となり、町の活性化を推進ができた。
事業の課題・問題点	安定した利用者を確保するために、土日祝日のみならず、平日の利用促進も図る必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 令和元年度7月より指定管理者制度から直営運営に切り替えた。結果としては、利用者の増加と費用の減少を図ることができた。費用についても当初の指定管理者制度と比べても、少なくすんだ。 今後は、安定した利用者を確保するとともに、平日の利用促進やリピーターの増加を目指し運営していく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	96	対馬交流事業		
担当課	教育学習課	担当係	ふるさと歴史係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	2. 教育+idea	(4) 文化財の利活用	② 歴史的文化財の周知と活用	
根拠法令等				
事業の概要	平成29・30年に明治維新150年記念さが維新事業にて実施した対馬交流事業を今後実施する。本町と対馬市との歴史を啓発するとともに、交流意識を醸成することをめざす。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
小中学生を対象に、対馬を訪問し、歴史的つながりを直に学ぶとともに、関係する団体と協働で実施することにより、多世代交流も行った。さらに、対馬では、地元ボランティアガイドさんによる文化遺産の解説も受け、民間団体同士の交流も図ることができた。また、事前研修として、町内における対馬に関する文化遺産を、関係する団体のガイドの解説のもと巡り、地域の歴史も学習した。						
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円	千円	千円
		県支出金	656	千円	614	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源	741	千円	697	千円	
総事業費		1,397	千円	1,311	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	かつて対馬藩であったという歴史的資源を通して、参加者から「歴史的つながりを知ることができた」などの感想をいただくなど、故郷への理解と認識につながった。また、関係する民間団体との協働を行うことにより、小中学生との多世代交流とともに、対馬のボランティアガイドさんとの交流もできた。高齢化が進む状況のなかで、今後も歴史的資源を活用しながら、多世代間も含みつつ、様々な交流を図ることで、地域全体での活性化や今後の交流につながることを期待される。
事業の課題・問題点	対馬現地を訪問するための財源の確保が必要になる。また、これまでは、小中学生や民間団体など、限られた世代や団体などであるため、今後、幅広く多くの方々に参加していただくことで、効果の拡大が期待される。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も対馬市とも連携しながら、歴史資源を活かして、多世代を対象に、地域への理解や交流意識の醸成などを図ること。 【第2次評価】 新型コロナウイルス感染症への対策を行った交流の方法を考えていくこと。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	108	鳥獣被害防止総合対策事業		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	① 農林業の維持管理の強化	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			
	佐賀県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱			
事業の概要	鳥獣被害防止対策に係る活動を支援する。(有害鳥獣駆除委託料、鳥獣被害対策実施隊補助、有害鳥獣捕獲報奨金)			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
・イノシシ、アライグマの捕獲報奨金として協議会に支出。 ・佐賀県猟友会基山支部に、イノシシ・アライグマ有害捕獲を委託。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	480 千円	367 千円	
総事業費		480 千円	367 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	猟友会加入の個人毎に1年間の有害捕獲の許可証を交付し、通年をとおしてイノシシ・アライグマの捕獲を実施した。これにより捕獲頭数が増加し、農作物の被害防止に寄与した。
事業の課題・問題点	イノシシの捕獲頭数は増えているものの、ジビエ施設への持ち込み件数が伸び悩んでおり、関係各所との連携によりジビエ施設をいかに有効活用するかの施策が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	110	産業振興団体支援(公募型:農林業分)		
担当課	産業振興課	担当係	農林業振興係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(1) 農林業	② 新しい農業の魅力づくり	
根拠法令等	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金交付要綱			
事業の概要	自らの利益拡大により、基山町産業の振興を図り、もって地域社会に貢献すると認めた産業団体等に対し助成する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
・認定農業者に準ずる者1名に対し、麦・大豆・野菜栽培における培土管理の省力化を図り規模拡大を行うため、基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金を交付した。 ・1団体に対し、オリーブ観光農園を展開するための補助金を交付した。					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,500 千円	650 千円		
総事業費		1,500 千円	650 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・農機具の導入により、培土管理の省力化が図られ、培土管理の面積が、麦の実績として、270aから370aに増加した。 ・中山間の荒廃農地にオリーブを定植し、2,406㎡の農地の有効活用を図ることができた。
事業の課題・問題点	農林業部門では、応募の多くが国や県の補助金に該当したり、応募が少ないなかでいかに周知を図り使ってもらうかが課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	115	創業支援事業(創業支援事業計画の策定)		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	② 安定運営への支援	
根拠法令等	基山町創業支援奨励金支給要綱			
事業の概要	基山町での創業を促進することを目的として、町内で創業する者に対し、予算の範囲内において基山町創業支援奨励金を支給する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
「創業支援セミナー」や「地域資源活用セミナー」を受講した方のうち、町内で創業した方に創業支援奨励金を交付した。					
業務の実施期間	開始年度	H28	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	
総事業費		1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和元年度創業者 6名
事業の課題・問題点	創業者のその後の経営状況について、確認をしながら、事業継続の支援をしていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】引き続き、基山町内での創業を促進する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	121	無料職業紹介事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(2) 工業	④ 雇用の確保	
根拠法令等	職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)、職業安定法施行令、職業安定法施行規則 職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業者を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示、労働者の募集を行う者等の責務、労働者供給事業者の責務等に関して適切に対処するための指針			
事業の概要	働きたい方と地元事業者のマッチングを促進し、町内での雇用確保と若者の定住を図るため、地域に根ざした職業紹介所「基山町無料職業紹介所」を平成30年12月に設置し、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間の雇用関係の成立をあっせんする事業を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
平成30年12月に「基山町無料職業紹介所」を設置し、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者とのマッチングを図った。				
業務の実施期間	開始年度	H30	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	2,068 千円		2,068 千円
総事業費		2,068 千円		2,068 千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成30年度 雇用契約件数 21件 令和元年度 雇用契約件数 28件
事業の課題・問題点	法令等を順守し、職業あっせん研修や各種届出等が遅延することがないように、注意をする必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 働きたい方と地元事業者のマッチングを促進する。 今後は、働きたい意欲のある高齢者についても、企業とのマッチングを図り、生涯現役で活躍できる地域づくりを目指す。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	123	ふ・れ・あ・いフェスタ事業		
担当課	まちづくり課		担当係	協働推進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	3. にぎわい+idea	(4) 観光		① 基山町の地域資源を売り出す(シティプロモーション)
根拠法令等				
事業の概要	基山町の自然や歴史を通して、地域間交流、世代間交流を図る。「自然」、「食と健康」、「交流」の3つのテーマ毎にエリアを分け、親子で楽しめるイベントなどを実施する。米まつりも同時開催され、「交流による地域づくり」を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
地域間交流や世代間交流を進めることを目的に、毎年12月の恒例イベントとして、「2019ふ・れ・あ・いフェスタ」を開催しました。基山町出身で全国的に有名な「どぶろっく」を招き、町民とのダンスコラボやトークコラボを実施した。町民会館大ホールでは、きやま創作劇「こころつないで～基肆城に秘められたおもしろ～」の公演を2回行い、盛会の内に終えることができた。					
業務の実施期間	開始年度	平成19年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	281 千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	584 千円	725 千円		
総事業費		584 千円	1,006 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	来場者数: 約10,000人 町内外より多くの方に参加いただき、事業の目的を達成できた。
事業の課題・問題点	フェスタ内で使用する備品(テント・机・椅子 等)について、老朽化や数が必要数揃わない場合があり、様々な団体から借用しているが、安定的に確保するためレンタルや新たな購入が必要。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も事業を継続し、地域間交流と世代間交流の振興を図っていく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	131	イメージキャラクター活用促進事業		
担当課	産業振興課	担当係	商工観光係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	3. にぎわい+idea	(5) 基山発	② 基山色豊かで積極的な情報発信	
根拠法令等	基山町イメージキャラクター「きやまん」「きやまる」活用ガイドライン			
事業の概要	基山町のイメージアップと、基山町の魅力を町内外へ発信するキャラクターとして「きやまん」と「きやまる」の活用促進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
キャラクターは、公募により135点の応募があり、平成22年の基山町ふ・れ・あ・いフェスタの一般投票を皮切りに選定委員会を経て、協議の結果、基山町の特徴をよく表している作品が選出された。その後、「きやまん」「きやまる」の商標登録を行い、商品等のパッケージへの挿入やイベントなど、より利用しやすくし、活用の促進を図っている。					
業務の実施期間	開始年度	H22	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	
総事業費		100 千円	100 千円	100 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和元年度 イメージキャラクター「きやまん」「きやまる」の貸出件数 36件
事業の課題・問題点	着ぐるみ「きやまん」「きやまる」については、制作から年数が経過してきたので、こまめなクリーニングや早めの修理等を行うなど、メンテナンスの必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 基山町のイメージアップと、基山町の魅力を町内外へ発信するキャラクターとして「きやまん」と「きやまる」の活用促進を図る。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	152	不妊治療費助成事業		
担当課	健康増進課	担当係	子育て包括支援係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(1) 子育て支援	③ 細やかな母子保健サービス体制	
根拠法令等	基山町不妊治療費助成事業実施要綱			
事業の概要	不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担が重いため十分な治療を受けることができない者に対して、その治療費の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
不妊治療で医療機関に支払った額(入院費、食事代、証明書などの文書料は除く)のうち佐賀県から受けた不妊治療助成金を差し引いた額の10分の7を助成し、1年度あたり20万円を上限とする。				
業務の実施期間	開始年度	平成25年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		2,000 千円	1,933 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	不妊治療費助成申請件数は、実人数で14人(延べ人数15人)となり、14人のうち妊娠あり6人、妊娠なし8人となった。
事業の課題・問題点	妊娠希望者の漏れを無くすため、制度の周知を徹底する必要がある。 また、現在は不妊治療の助成は女性だけであったが今後は男性の不妊治療の助成も考えていく必要があると思われる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 国では、不妊治療費の保険適用を検討している。そのため、国の動向を注視しながら、制度の見直しをおこなう。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要 (Plan)

事業	事業番号	事業名		
	157	健康ポイント事業		
担当課	福祉課		担当係	高齢福祉係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援		① 安心できる高齢者支援
根拠法令等	基山町健康ポイント事業実施要綱			
事業の概要	町が実施する介護予防事業や健康増進事業等に参加された方に対し、健康ポイントを付与し、高齢者がいつまでも基山町でいきいきと暮らしていけることを目的に実施。また、基山シール会と協定を結び、町内の商店街等で利用できるのくにポイントに交換し、健康促進と商業振興を図る。基山シール会から5ポイントのうち2ポイントの支援を受けている。対象年齢:40歳以上 付与ポイント:各対象事業参加1回ごとに5ポイント~100ポイント			

2. 事業の実績 (Do)

令和元年度に実施した取組内容				
町が実施する介護予防事業6事業(スロージョギング教室、筋力アップ教室、音楽サロン教室、通いの場他)、町が実施する健診事業6健診(総合健診、人間ドック、脳ドック他)、町が実施する健康増進事業(男性の料理教室、ヘルスマイト養成講座)等の参加者へ1回につき5ポイント~100ポイントを付与し、令和元年度は、428,400ポイント、延べ4,284名の参加者となった。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度		終了年度
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
	その他	千円	千円	
	一般財源	229 千円	229 千円	
総事業費		229 千円	229 千円	

3. 評価 (Check)

事業評価	
事業の成果・効果	年間ポイント交換は、428,400ポイント(シール会負担50,000円)ポイント交換が年々増加しており、健康意識の向上、健康保持及び増進に寄与している。また、地域公民館等で実施する事業を継続しており、地域コミュニティの活性化につながっている。
事業の課題・問題点	健康診断事業のみの参加者は、シール会で利用できる満点カードまで、付与ポイントが溜まるのに期間を要するため、介護予防事業へ繋げる仕組みづくりが必要である。健康ポイント事業をチラシを用いて周知を行ったが、健康診断の受診率は51%のとどまっており、十分に事業が浸透しているとは言えない状況にあるため、参加意欲を持つような個別の健康ポイント付与事業の魅力を発信する必要がある。

4. 今後の事業の方向性 (Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】平成30年度から対象年齢を40歳以上に引き下げ、ポイント対象の事業を拡大しことにより、参加者の増につながったが、健康診断受診者に介護予防事業へ参加を促す仕組みを構築する			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	158	生活支援体制整備事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	介護保険法			
事業の概要	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化を図り、高齢者の社会参加の推進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
地域に不足するサービスの創出、サービスの担い手の養成、高齢者等が担い手として活動する場の確保のため、生活支援サポーター養成講座を6回開催し延べ116名の参加があった。 また、地域の支援ニーズとサービス提供主体間の連携体制づくりのため地区座談会を開催し、地域ニーズの把握のため延べ48回の連絡会、地域住民主催の行に等に延べ227回参加し情報収集に努めた。					
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	6,700 千円	6,700 千円	6,700 千円
	一般財源	千円	千円	千円	
総事業費		6,700 千円	6,700 千円	6,700 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	地域資源の把握のため地区座談会で、地域資源マップ福祉サービス
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	159	緊急通報システム事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等				
事業の概要	高齢者等で火災や急病などの事故により、自ら通報できない場合に通報器により迅速な対応を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
毎月、通信テストを兼ねた声掛けのふれあいコールのほか、相談や訪問を実施し、利用者の状況を把握し安否確認を行っている。令和元年には、3件の申請を受け付け、61名の方が利用している。					
業務の実施期間	開始年度	-	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,000 千円	2,817 千円		
総事業費		3,000 千円	2,817 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	居宅内では、ペンダントを身に着けるか、手の届く範囲に置いておく事で、風呂やトイレ、居宅内での生活時に、急病や緊急時の通報及び連絡体制を整える事により異常の早期発見と重大事故の防止及び、毎月の受診テストや訪問により安否の確認と高齢者の孤立感の解消を図り、利用者の不安の解消に効果を発揮している。
事業の課題・問題点	ペンダントは、通報のみであり、通話は本体の周辺でなければならない。このため居住環境によっては音声が届かない場合がある。 また、電話回線を利用しているため固定電話の契約が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 身体虚弱等のため緊急事態に機敏に行動することが困難な高齢者や激しい発作や意識を失う等の症状により突発的に生命にかかわる危険な状態に陥るおそれのある方への支援として必要不可欠であるため、継続して事業を推進する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	160	介護予防・生活支援サービス事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	介護保険法 基山町地域支援事業に関する実施要綱			
事業の概要	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
広域として新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートした。対象は要支援1から2、事業対象者について、訪問介護・通所介護は事業へ移行した。うち介護予防・生活支援サービス事業を広域からの受託事業として訪問サービスB型及び通所サービスB型事業を実施した。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	1,300 千円	1,300 千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		1,300 千円	1,300 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	訪問B、通所Bの実施は、広域内では本町が一番早く取り組みを始めている。また、要支援認定の更新のタイミングで事業対象者へ移行する方は広域内での割合は本町の方は高い傾向にある。
事業の課題・問題点	総合事業でスタートしたが、法改正のことも含めて、周知不足は否めない。目的の多様な住民の参画にはまだ課題が残る状況である。また、広域で実施している短期集中型の通所型サービスC事業終了後に通所型サービスB事業へのスライドをイメージしていたが、なかなかスムーズに行かない状況である。利用者も訪問型に関しては実績がなく、通所型も実利用者が少ない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 事業を継続していきながら周知の充実を図る。事業の趣旨の沿った体制構築を目指すため、地域資源の掘り起こしを行い、地域住民で新たに事業を行ってもらえるようアプローチも行っていく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	161	一般介護予防事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	介護保険法			
	基山町地域支援事業に関する実施要綱			
事業の概要	高齢者の運動機能の維持向上を図るため、安全にいつまでも動ける身体づくりを目指し、各種教室を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
平成29年度から鳥栖地区広域市町村圏組合からの受託事業として、一般介護予防事業を実施。いきいき筋力アップ教室(10回コース4クール)、スロージョギング教室(2クール)、音楽サロン(8回コース1クール)、介護予防支援事業として介護予防サポーター養成講座(8回コース2クール)及び介護予防サポーター活動後方支援事業に取り組んだ。通いの場合は、町内10か所で開催している。				
業務の実施期間	開始年度	平成29年度	終了年度	
財源内訳			令和元年度(予算)	令和元年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	13,523 千円	13,523 千円
	一般財源		千円	千円
総事業費		13,523 千円	13,523 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	各事業とも継続参加率が高い状況で、スロージョギング教室では、任意グループが発足し自主活動が継続して行われている。音楽サロンは、毎回高い参加率で好評を受けており、介護予防サポーター養成講座は、第7期を迎え、若干の参加者数は減っているもののニーズの高い事業となっている。通いの場においては、新規の開設について地域と協議を行うが、各地域の自主サークル活動等があり、通いの場の開設まで行きつかなかった。
事業の課題・問題点	各事業とも継続して参加する方が多く、新規で参加される方が伸びていない。また、事業終了後の自主的な継続の支援が必要となっている。 また、

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 住民のニーズに沿った効果的な事業の改善に努める。特に通いの場と介護予防サポーター役割は、高齢者の筋力アップだけでなく、地域での高齢者の孤立化、地域コミュニティの創出にもつながるため引き続き事業を推進する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	162	認知症サポーター養成講座		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等				
事業の概要	認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりの推進を目指す。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
認知症サポーター養成講座、キッズ認知症サポーター養成講座を5回開催し、これまで延べ約2,300人が受講した。 ※認知症サポーター:				
業務の実施期間	開始年度			終了年度
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	181 千円	63 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		181 千円	63 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	多くの町民の方が受講され認知症に対する理解に繋がった。
事業の課題・問題点	認知症に対する理解は深まったものの、実際のケースでは、相手の生活状況により対応が異なるため、継続した講座を実施する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 認知症に対する理解は深まったものの、実際のケースでは、相手の生活状況により対応が異なるため、より認知症に関する知識をもつため継続した講座を実施する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	164	高齢者見守りネットワーク事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等				
事業の概要	町民、町及び関係機関が連携、協働し、高齢者等の緊急事態等に適切かつ速やかに対応するため、事業所等と協定を結び、見守り体制を構築する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
協定を締結している事業所は、現在6事業所となっており、令和元年度の新規事業所はなかった。					
業務の実施期間	開始年度	平成26年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	258 千円	258 千円	258 千円
	一般財源	千円	千円	千円	
総事業費		258 千円	258 千円	258 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町内で活動する事業者と連携をとることにより、緊急事態発生時に適切かつ速やかな対応に繋がるため、効果は高い
事業の課題・問題点	緊急事態が発生した場合に事業所からの連絡により、速やかに対応できるよう町民の方の状況を把握しておく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後、商工会、水道企業団、新聞販売店、宅配事業者、運送事業者(クロネコヤマトなど)等の町内で活動する事業者呼びかけを行い見守り体制の強化を図る。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	165	徘徊高齢者等安心安全ネットワーク事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等				
事業の概要	認知症等のために徘徊が見られる高齢者等を早期に発見できるよう、関係機関の支援体制を構築する。また、所在不明となった徘徊高齢者等の居場所を発見できる位置探索端末機を貸与し、徘徊高齢者等の安全の確保及びその家族の不安の解消に努める。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
3名の新規登録があり、全体で11名の登録となっている。 台帳に登録することにより、高齢者の情報を把握し、警察機関と情報共有を行うことで、発生時の早期発見に繋がるため、徘徊高齢者の安全の確保及びその家族の不安の解消に繋った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳			令和元年度(予算)	令和元年度(決算見込)
	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源		0 千円	0 千円
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	台帳に登録することにより、高齢者の情報を把握し、警察機関と情報共有を行うことで、発生時の早期発見に繋がるため、徘徊高齢者の安全の確保及びその家族の不安の解消に繋っている。
事業の課題・問題点	何も持たずに外出される方や個人が所有するスマートフォンにGPS機能が付いているため位置探索端末機の貸与まで至っていない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 位置探索端末機は、持ち歩かなければ効果がないため、日常身に着けるものに装着し、必ず持ち歩くような機器、方法を検討する必要がある。 【第2次評価】 制度としては継続の必要があるが、探索端末機貸出しについては利用実績がみられないため、見直しを行うこと。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	170	あんま・はり・きゅう等助成事業		
担当課	福祉課	担当係	高齢福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(2) 高齢者支援	① 安心できる高齢者支援	
根拠法令等	基山町高齢者に対するあん摩、はり、きゅう等の施術料の助成に関する条例			
事業の概要	満65歳以上の方で、町指定の施術師にあんま、はり、きゅう等の施術を受けた場合にその施術料の一部の助成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
令和元年度は114名の方に、2,460枚の助成券を交付した。町指定の施術師は、16人を指定している。					
業務の実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,000	千円	457	千円
総事業費		1,000	千円	457	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	町民の健康保持及び増進を図るとともに経済的負担軽減に効果があった。
事業の課題・問題点	65歳以上の高齢者を対象とした事業であるが、利用者は114名と低く、制度の周知が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 条例の目的でもある高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上に資するために引き続き事業を実施していく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	184	福祉タクシー料金助成事業		
担当課	福祉課	担当係	障がい福祉係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(3) 障がい者(児)支援	① 障がい者(児)支援の強化	
根拠法令等	基山町福祉タクシー料金助成事業実施要綱			
事業の概要	身体障害者、身体障害児、知的障害者、知的障害児及び精神障害者に対してタクシー料金の一部を助成することにより、日常生活圏の拡大及び社会参加の促進等を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
在宅の身体障害者、身体障害児、知的障害者、知的障害児及び精神障害者で申請のあった101名に福祉タクシー利用助成券を交付し、料金の一部を助成することで、日常生活圏の拡大及び社会参加の促進等を図った。					
業務の実施期間	開始年度	平成13年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,323 千円	1,252 千円	1,252 千円	
総事業費		1,323 千円	1,252 千円	1,252 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	障がい者の福祉の増進を図るとともに、個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。
事業の課題・問題点	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 障がい者のニーズの把握に努め、障がい者が自立した地域生活を送れるよう、ニーズに応じた地域生活支援を展開する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	187	予防接種事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	予防接種法、基山町予防接種費助成実施要綱			
事業の概要	幼児の各種予防接種に加え、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌予防接種などの助成事業を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
里帰りや疾病により県内の登録医療機関における定期予防接種が受けられない方に対する費用助成及び任意接種の一部費用助成を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	529 千円	414 千円	千円	
総事業費		529 千円	414 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	定期予防接種については、里帰り出産等での助成7人、施設入所や特定の疾患のためかかりつけ医での接種が望ましい理由での助成9人であった。 任意予防接種については、72人に助成を行った。
事業の課題・問題点	定期予防接種を県内で受ける場合は現物支給のため費用は発生しないが、県外の場合、償還払いとなるため、一時的に保護者が高額な費用を立て替える必要がある。任意予防接種として助成を行っている高齢者の肺炎球菌予防接種については、申請者が高齢者のため口座の記入間違いや申請の煩雑さを感じられることが時々見受けられる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 子育て世代の負担をできるだけ少なくできる助成体制の検討。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	188	医療に対する給付事業		
担当課	福祉課	担当係	保険年金係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、基山町国民健康保険条例等			
事業の概要	国民健康保険加入者の病気やけが、もしくは出産や死亡に対する給付を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
国民健康保険被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算)、高額介護合算療養費、葬祭費、出産育児一時金を支給。						
業務の実施期間	開始年度	昭和36年	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円		千円
		県支出金	1,381,119	千円	1,366,034	千円
		地方債		千円		千円
		その他	2,802	千円	1,960	千円
	一般財源	29,258	千円	1,854	千円	
総事業費		1,413,179	千円	1,369,848	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	国民皆保険として、国民健康保険被保険者が支払う医療費の負担軽減が図られる。
事業の課題・問題点	医療費の適正化に取り組むことが重要課題となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 診療報酬明細書の被保険者の資格確認を徹底し、不必要な保険給付が行われないようにする。 早期発見、早期治療、重症化予防を促進する保健事業に連携して取り組む。 ジェネリック医薬品の使用促進を図る。 第三者行為等によって生じた保険給付の確認作業を行い、適正な保険給付事務を行う。 資格喪失後受診を減らすため、国保資格喪失未届者に対して届出を提出するよう勧奨する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	189	健康増進事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法			
事業の概要	基本健診、各種がん検診、歯周疾患検診の実施により、町民の健康増進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
・高齢者の医療の確保に関する法律における特定健診実施対象者以外(16歳から40歳未満、生活保護受給者等)の基本健診の実施。 ・40歳以上の方(子宮がん検診については20歳以上)の方に対する各種がん検診の実施(婦人がん検診10日間、婦人がん検診を除く各種がん検診16日間) ・40・50・60・70歳の方を対象に6月から1月の期間、町内の5歯科医院において歯周疾患検診の実施。				
業務の実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	465 千円	407 千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	14,400 千円	15,218 千円	
総事業費		14,865 千円	15,625 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	年次計画に基づき事業を実施することができた。がん検診については、早朝からの開始、予約制による待ち時間の短縮に努める、休日の開催、託児の実施等の受けやすい体制を配慮した実施としている。歯周疾患検診については、特定健診の結果説明会等でも生活習慣病と歯周疾患の関係等の周知により受診を勧奨した。
事業の課題・問題点	・若年者の基本健診のうち、国保加入者については自己負担金を2,000円としているが、その他の方については実費負担となっており、若いうちから自分の体に関心を持ち生活習慣を見直す機会になりにくい。 ・特定健診対象者以外のがん検診受診勧奨を積極的に行っていない。 ・歯周疾患検診については、周知を広報・ホームページ上でやっているが、受診率が伸び悩んでいる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 ・若い世代の社会保険被扶養者の方が気軽に健診を受けられる金額設定の検討が必要だと考える。 ・がん検診については、あらゆる機会を使って周知に努め受診による早期発見・早期治療の支援を行う。 ・歯周疾患検診については、町内に限らず、かかりつけ医で受けられるよう受診の場を増やす検討を行う。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	190	子どもインフルエンザ予防接種費助成事業		
担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	予防接種法、基山町子どもインフルエンザ予防接種実施要綱			
事業の概要	0歳から中学3年生までの子どもに対し、インフルエンザ予防接種の助成を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
町内7医療機関と契約を行い、生後6か月から中学3年生までの子どもが任意で接種したインフルエンザ予防接種の費用を1,500円助成した。					
業務の実施期間	開始年度	平成25年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,400 千円	千円	2,208 千円	
総事業費		2,400 千円	千円	2,208 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	予防接種を受けることにより発症、重症化予防がどれだけ図れたかの具体的な数値を出すことは難しいが、一定数の子どもが接種を受けることによりその家族まで含めた重症化予防に貢献したと推測できる。延べ1,472人が助成を受けている。
事業の課題・問題点	町内の契約医療機関のみでの接種が対象となっており、日ごろの児の状態を知るかかりつけ医が町外であると助成を受けるためにはかかりつけ医以外での接種を受けることになる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 町外接種における助成の検討。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	191	国民健康保険事業費納付金		
担当課	福祉課	担当係	保険年金係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(4) 健康・医療	① みんなが元気なまちへ(健康づくりの強化)	
根拠法令等	国民健康保険法			
事業の概要	県単位で国民健康保険の財政運営を行うため、市町ごとに被保険者数、世帯数、所得・医療費水準により決められた納付金を県に支払う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
県が算定した国保事業費納付金を毎月期限内に支払いを行った。また、医療費水準を下げる取り組み(不当な医療費の回収、資格の適正化等)を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	497,448	千円	497,445	千円
総事業費		497,448	千円	497,445	千円

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	国民健康保険事業費納付金の納付により、国民健康保険が安定的に運営され、被保険者が安心して保険給付を受けることができる。
事業の課題・問題点	高齢化の進展や医療の進歩に伴い、医療費は増加傾向にあるため、医療費の適正化が求められる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】国民健康保険事業費納付金の算定は、市町ごとの被保険者数や世帯数、所得水準の他、医療費水準も反映される仕組みとなっていることから、医療費の適正化(喪失後受診の削減やジェネリック医薬品の使用促進等)を図る必要がある。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	198	防犯対策事業		
担当課	住民課	担当係	くらしの安心・安全係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	① 安全なまちづくりの推進	
根拠法令等	基山町防犯街灯設置基準等に関する要綱、基山町青色回転灯装着車による防犯パトロール実施要綱 基山町安全安心まちづくり推進条例、基山町安全なまちづくり推進協議会規則			
事業の概要	防犯灯の設置、維持管理を行う。また、安全なまちづくり推進協議会において、補導員等と協力して防犯パトロールを実施し、犯罪を抑止する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
・安全なまちづくり推進協議会委員や青少年問題協議会補導員、教育委員その他関係者による防犯パトロールを125回実施した。 ・防犯街灯については、点検及び修繕を行い、LED灯に94基更新し、けやき台地区、大城地区、白坂地区、牛逢地区、夜水地区に新たにLED灯を設置し犯罪の抑止を行った。 ・安全なまちづくり推進協議会を毎月開催し、防犯に関する協議及び情報交換を、警察を交え行った。不審者発生等の情報は、まちcomiや防災ネットあんあんメール等のSNSを通じて関係機関との情報共有と連携を行った。 ・犯罪防止と防犯の意識高揚のために「ながらパトロール」の取組みを推進し、348件の登録となっている。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	13,398 千円	13,082 千円	13,082 千円	
総事業費		13,398 千円	13,082 千円	13,082 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和元年度の町内における犯罪件数は、68件であり、前年度比-1件となった。68件の犯罪のうち、最も多い犯罪である自転車盗難は16件であったが、前年度比-2件となった。防犯パトロールや、ながらパトロール等による抑止力強化の一定の効果が確認できた。
事業の課題・問題点	今後も防犯パトロール等を実施し抑止力を強化するとともに、警察等の関係機関と連携していく必要がある。また、防犯街灯について、防犯上危険な箇所には計画的に設置し、定期的に点検及び修繕を行っていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も防犯パトロール等を実施し抑止力を強化するとともに、警察等の関係機関と連携していく。また、防犯街灯について、防犯上危険な箇所には計画的に設置し、定期的に点検及び修繕を行っていく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	207	消火栓更新事業		
担当課	総務企画課	担当係	防災係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	4. 安心安全+idea	(5) 防犯・防災	② 防犯体制の強化	
根拠法令等				
事業の概要	令和元年4月1日現在、町内に消火栓が約230基あり、概ね30年周期による器具更新を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
新規の消火栓1基設置し、老朽化した消火栓3基更新した。					
業務の実施期間	開始年度		終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,145 千円	3,145 千円	3,145 千円	
総事業費		3,145 千円	3,145 千円	3,145 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	消火活動に消火栓は欠かすことのできないインフラであり、定期的な更新による維持管理により、暮らしの安心と安全に貢献できた。
事業の課題・問題点	特に課題や問題点といった事項はないが、耐用年数等の詳細な基準があれば、それに従い更新計画を立てることができる。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も、器具等長寿命化を図りつつ、適切に維持管理していく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	210	地域担当職員制度		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	① コミュニティ活動の推進	
根拠法令等	基山町地域担当職員実施要綱			
事業の概要	地域課題の円滑な解決を支援することにより、地域と行政の協働のまちづくりの一層の推進を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
各区で実施される運営委員会等への参加や、区内のお尋ねや困りごとを傾聴し担当課に繋ぐ等、地域と行政を繋ぐパイプ役となり、地域と積極的なコミュニケーションを図り地域課題の解決を図った。				
業務の実施期間	開始年度	平成24年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	支援回数:90回 支援人数(延べ):169名 運営委員会等での傾聴活動及び意見交換、町長懇談会への出席、自主防災会議への出席し、地域活動の支援を行った。
事業の課題・問題点	地域の代表者等の変更があっても、制度についての理解や、信頼関係の継続を円滑に行うため地元職員の配置に努めている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後とも地域と積極的なコミュニケーションを図り、地域との信頼関係の醸成・地域課題の把握と解決に努めていく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	212	自治会活動支援事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	① コミュニティ活動の推進	
根拠法令等				
事業の概要	町内17区の公民館を中心としたコミュニティ活動の活性化を目的に、集落支援員制度を活用し、課題の把握と活動の支援をする。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
自治会活動コーディネーターとして、各区の公民館活動に参加し、地域住民と共に地域課題の把握と解決に向けた話し合いの場を作った。					
業務の実施期間	開始年度	平成30年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	2,608 千円	2,588 千円	千円	
総事業費		2,608 千円	2,588 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	地域住民が自ら考えて、課題の解決に向けて取り組む場を作った。
事業の課題・問題点	課題解決や新たな取り組みに参画する、地域の人材確保が課題。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 各区単位の地域コミュニティ活動の課題を把握し、地域と共に課題の解決策を模索し、実践・解決することで協働のまちづくりを推進する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	214	まちづくり基金事業		
担当課	まちづくり課		担当係	協働推進係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(1) まちの結束		① コミュニティ活動の推進
根拠法令等	基山町まちづくり基金事業実施要綱、基山町まちづくり基金事業補助金交付要綱			
事業の概要	まちづくり基金を利用し、町内で活動するまちづくり団体に対して補助を行う。また、既存のまちづくり基金事業の見直し作業の中で、まちづくり計画認定団体や各区のサロン活動の活性化につながる支援制度化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
20団体(継続17件、新規が3件)が活動した。内容は①地区の見守り・美化活動・②けやき台朝市の開催③図書館での交流イベント開催④まちづくり基本計画による取り組み⑤イノシシの捕獲、食肉加工の販売⑥郷土きやまの歩みを自ら調べ「意味」とともに未来の町民、そして多くの人に伝える。⑦高齢者等の生活支援交流の場の提供⑧きやま創作劇⑨基山の古道整備⑩地元企業とコラボしてイベントやマルシェの開催⑪勤労者の交流会の場の提供⑫視覚障がい者や文字を読むのが困難になられた方に町の情報を音声にして届ける⑬女性の眼から見た地域防災と多世代交流⑭自主防災会の組織化⑮脳機能のバランスを図るオリジナル体操の実践・普及⑯自閉スペクトラム症の普及⑰職人とアートの活動の輪を広げネットワーク化⑱スロージョギングを通じて健康寿命を延ばす⑲区の防災機能強化と共同作業によるふれあいの場の提供⑳きのくに祭りを新たなダンスで盛り上げ交流の場の提供					
業務の実施期間	開始年度	平成20年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	3,100 千円	2,700 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	
総事業費		3,100 千円	2,700 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	まちづくり団体(20団体)が、自主的に公益的な事業を実践した。
事業の課題・問題点	補助の期間が3年、特例で6年までであり、補助金が終了したあとの予算確保や活動の継続を支援して、広く町民に広報していく必要がある。財源のまちづくり寄附金が減収している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	<p>【第1次評価】 財源のまちづくり寄附金が減少している中、効果的に協働のまちづくりを進めていくために、更に、まちづくり団体間や町民との連携を図って、事業を行う。</p> <p>【第2次評価】 基金を財源とした事業であり、基金が枯渇しないよう収支のバランスを見ながら事業に取組んでいくこと。</p>			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	215	コミュニティ活動推進事業費補助金交付事業		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(1) まちの結束	① コミュニティ活動の推進	
根拠法令等	基山町コミュニティ活動推進事業費補助金交付要綱			
事業の概要	宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を利用して、町内のコミュニティ組織及び自主防災組織に対して補助金を交付する。自治総合センター助成決定額と同額補助のため、事業費は未定。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容						
宝くじの社会貢献広報事業の中の一般コミュニティ助成事業に第5区自治会が採択され、会議用テーブル、肘なし椅子、椅子用台車、屋外用テント、灯光器、発電機、屋外用コンロを整備することにより、地域コミュニティ活動の活性化を図りました。また、地域防災組織育成事業に第2区自主防災会が採択され、自治公民館の敷地内に防災倉庫を設置し、灯光器、発電機、防滴コードリール、強力ライト、非常用トイレ、毛布、防災服などの備品も整備することで、地域内での連携強化や防災意識の高揚を図ることができました。						
業務の実施期間	開始年度	平成12年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)		
		国庫支出金		千円		千円
		県支出金	4,500	千円	4,500	千円
		地方債		千円		千円
		その他		千円		千円
	一般財源		千円		千円	
総事業費		4,500	千円	4,500	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	第5区自治会活動や第2区自主防災会の活動の充実に寄与した。
事業の課題・問題点	地域の活性化を図るため毎年申請しているが、自治総合センターの採択件数・予算には限りがある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 持続的な自治会活動を推進するために、今後も、広報等により実施団体と情報共有を図る。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	218	人権啓発活動の推進		
担当課	総務企画課	担当係	文書法令係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(2) 人権・男女共同参画	① 人権意識の向上	
根拠法令等	人権擁護委員法 基山町あらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例			
事業の概要	人権相談の開催、差別解消研修への参加や人権週間、人権啓発ポスター掲示などの周知により、差別意識解消の啓発活動を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
毎月第3木曜日(8月は第4木曜日)午後1時～4時に人権行政相談、6月1日午後1時～4時に特設人権相談(共に会場は町民会館2階会議室)を実施。 各種人権啓発ポスターの掲示及び人権啓発に関する記事を広報に掲載。 12月8日のふ・れ・あ・いフェスタにてウークバルーンを使った啓発活動及びアンケートの実施。 各種団体が開催する人権問題に関する研修への参加。					
業務の実施期間	開始年度	終了年度			
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	437 千円	431 千円	千円	
総事業費		437 千円	431 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	人権行政相談(毎月1回 計12回)及び特設人権相談(6月に実施)を行った。 人権啓発に関する記事を、広報きやまに3回(8月、11月、12月)掲載した。 ふ・れ・あ・いフェスタで人権に関するアンケートを行った。(アンケート回収件数100件) 人権問題に関する研修に、議員と職員合わせて計5回、延べ59人が参加した。
事業の課題・問題点	人権問題に悩まれているより多くの方の問題解消につなげられるよう、人権行政相談の周知を引き続き図っていくとともに、相談日以外で相談できる手段としての電話相談の周知を図っていく必要がある。 人権問題に関する研修に多くの職員が参加できるよう、日程について検討する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 広報きやま及び町ホームページにて人権啓発に関する記事を掲載する際には、電話相談の広報も行う。 基山町で開催する人権問題に関する研修は、町全体の行事等も勘案して職員が参加しやすい日程を設定する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	219	男女共同参画推進プランの推進		
担当課	まちづくり課	担当係	協働推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(2) 人権・男女共同参画	① 人権意識の向上	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法			
事業の概要	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を推進する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
アバンセとの共催により、11月9日、基山町多世代交流センター憩の家で、マイナス1歳からのイクカジ(子育てを100倍楽しむためのセミナー)を開催し、21名の参加がありました。ポコアボッコ所属の助産師池田恭子さん、貞松奈緒さんによるベビーマッサージやハンドマッサージなどを通して、家庭の中で子どもや夫婦のコミュニケーションを取る事や、ファザーリングジャパン九州理事の馬場義之さんによる講義では、日々の生活の中で、夫婦の考え方の違いでぶつかることがあるかもしれませんが、男女の違いを理解して、お互いを思いやり、楽しく過ごしていくことを学びました。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	佐賀県と共催で行ったプレパパ・イクカジ講座を通じて、慣習的な役割分担の意識を変えていく講座となっている。基山町立図書館で6月23日から29日までの1週間、「男女共同参画週間コーナー」を実施しており、関連図書等の展示を行った。
事業の課題・問題点	各種イベントや講座のPRに努め参加者を増やし、男女共同参画の意識の向上を図る必要がある。。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 男女共同参画社会の取り組みを推進するために、佐賀県立生涯学習センター(アバンセ)と連携を取りながら、事業を実施していく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	220	人権行政相談の実施		
担当課	総務企画課	担当係	文書法令係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(2) 人権・男女共同参画	② 相談窓口の充実	
根拠法令等	人権擁護委員法			
	行政相談委員法			
事業の概要	人権擁護委員・行政相談員による人権行政相談の定期開催、出張相談を実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
毎月第3木曜日(8月は第4木曜日)午後1時～4時に人権行政相談(会場は町民会館2階会議室)を実施。 社会福祉法人寿楽園で出張人権行政相談(日程は人権行政相談日に同じ。時間は午前中)を実施。 6月1日午後1時～4時に特設人権相談(会場は町民会館2階会議室)を実施。 11月1日に特設行政相談(会場はフレスポ鳥栖)を鳥栖市と合同で実施。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	0 千円	0 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	各相談の制度の内容や相談日等を広報きやま・町ホームページにて紹介・周知した。 特設相談(人権・行政とも)の開設について組合回覧により周知した。(5月、10月)
事業の課題・問題点	相談できる日が原則月1回のため、より多くの方が利用できるよう、電話及びインターネット相談の周知を図っていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 広報きやま及び町ホームページにて各相談に関する記事を掲載する際には、電話及びインターネット相談の広報も行う。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	222	文書管理事業		
担当課	総務企画課	担当係	文書法令係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(3) 情報公開	① 開かれた情報公開	
根拠法令等	基山町情報公開条例、基山町個人情報保護条例 基山町文書管理規則			
事業の概要	情報公開や個人情報保護制度を支える文書管理の適正化を図るための事業を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
基山町の情報公開及び個人情報保護制度の運用状況について、個人情報審査会委員及び情報公開審査会委員に報告を行った。 令和元年度は情報公開の請求が167件、個人情報開示請求が13件あった。 公文書の管理を、全課共通の方法(文書ファイリングシステム)を用いることにより適正に行った。 電子システムを用いることにより、職員の技量(経験)に頼らない例規等の作成・管理を行った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	16,671 千円	15,745 千円	
総事業費		16,671 千円	15,745 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	ここ数年で情報公開請求の請求件数が年100件を超えるようになり、また、個人情報開示請求も請求件数が年々増加しており、制度の周知が図られてきている。 文書ファイリングシステムにより、職員誰もが業務に必要な公文書を検索・利用できている。
事業の課題・問題点	同一内容の情報公開請求が多く、事務が一部の課に集中しているため、近隣自治体の事務手続き等を参考に簡素化できないか研究していく必要がある。 事務量の増加とともに保存する公文書が増えてきており、文書庫内の保存場所が埋まってきている。 文書ファイリングシステムが構築されて10年以上の年数がたっており、制度を十分に理解していない職員が増えてきたため、研修等で制度の周知を図っていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 公文書の情報公開について、公表できる情報は電子化を図りホームページ等で自由に閲覧等できるように検討し、事務手続きの簡素化を近隣自治体を参考に研究していく。 文書ファイリングシステムの研修を行い、職員への制度の習熟を図っていく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	223	出前講座の充実		
担当課	総務企画課	担当係	文書法令係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(3) 情報公開	① 開かれた情報公開	
根拠法令等	基山町出前講座実施要綱			
事業の概要	町が重点的に取り組む事業や町政の課題等についてテーマを準備し、そのテーマについて町民の要望に応じて、町職員が直接、町民の会合等に出向いて説明及び意見交換を行うことにより、町政運営等について理解と協力を求めるとともに、町民とのコミュニケーションを図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
令和元年度は、50件の出前講座を行い、1381名の参加者があった。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	年々開催件数、参加者とも増えており、制度の周知が図られている。 高齢者に関する福祉と防災に関する項目の講座が特に人気がある。
事業の課題・問題点	開催を希望されるテーマが一部に集中しているため、また、休日開催の講座が増えてきており、講師を担当する職員の負担が増大している。 約80項目のテーマがあるが、随時町民のニーズに合ったものに改善していくとともに、町民に分かりやすい内容にしていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 希望されるテーマの傾向、実施しているアンケートの内容を分析し、町民のニーズを研究していく。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	225	財政運営の健全化の推進		
担当課	財政課		担当係	財政係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(4) 行財政		① 安定した行財政運営
根拠法令等				
事業の概要	国・県の動向を注視しながら、経常経費を抑制し、財源の効率的な運用を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
・保育園建設事業や災害復旧事業など地方債の発行を行い、財政負担の平準化を行った。また、新たな広告媒体の検討を行い、令和2年度より庁舎内案内板への広告掲示を実施することとなった。 ・ふるさと応援寄附金については、教育・子育て施設等のハード整備や災害復旧事業に活用を行った。				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	・庁舎内案内板への広告掲示の実施を行うこととした。 ・地方債の発行やふるさと納税寄附基金等の活用を行い、財政負担の平準化や寄附基金の有効な活用を行った。
事業の課題・問題点	・新たな広告媒体の導入などについて、引き続き検討を行う必要がある。 ・中期財政計画の見直しから4年が経過しているため、中期財政計画の見直しを行い中期的な視点に立った財政運営を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 現在の中期財政計画は平成28年度から令和7年度までの10年間の計画であるため、公共施設等総合管理計画や新たな事業を反映させた中期財政計画の見直しを行い、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を行う。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	228	キャンプ場維持管理運営事業		
担当課	まちづくり課	担当係	文化・スポーツ係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町キャンプ場の設置及び管理に関する条例			
事業の概要	自然とふれあい豊かな心を養えるように、キャンプ場を貸出するための維持管理運営を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
貸出実績・・・利用件数51件、利用者数967人(延べ)					
業務の実施期間	開始年度	H17	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	387 千円	302 千円	千円
	一般財源	965 千円	1,044 千円	千円	
総事業費		1,352 千円	1,346 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	年間約1,000人の利用者があり、少年代育の事業で活用されるなど、施設利用の目的は達成している。
事業の課題・問題点	経過年数による施設の老朽化もあり、適切なメンテナンスを行いながら維持管理している。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 町の社会教育施設として重要であり、老朽化した設備を適切にメンテナンスすることにより、維持管理し更なる利用者増を目指す。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	230	有料広告募集事業		
担当課	財政課		担当係	財政係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(4) 行財政		① 安定した行財政運営
根拠法令等				
事業の概要	町が保有する資産の遊休スペース、発行物及び作成する書類等に広告を募集し、自主財源の確保を目指す。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
令和元年度の有料広告については、広報きやま広告、基山町ホームページ バナー広告、基山町立図書館 雑誌カバー広告、企業の技術・商品等紹介コーナー展示広告という広告媒体への募集を行った。また、新たな広告媒体として庁舎案内付地図情報板への広告掲載の検討を行い、令和2年度から導入することとなった。				
業務の実施期間	開始年度	平成17年度	終了年度	-
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和元年度の広告料収入として1,356,000円の収入があり、自主財源の確保につながった。
事業の課題・問題点	新たな広告媒体の開発が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 新たな広告媒体として、令和2年度から庁舎案内付地図情報板への広告掲載を開始する予定である。また、引き続き新たな広告媒体の開発を行っていく予定である。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	231	町税徴収率の向上		
担当課	税務課	担当係	徴収係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町税条例 地方税法、国税徴収法			
事業の概要	課税客体の的確な把握と、徴収率の向上に努める。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
口座振替による納付の推進。地方税共通納税システムの導入による納付方法の利便性向上。滞納者に対して、督促状・催告書の発送、納税相談、財産調査、差押等により効果的な滞納整理の実施。また、佐賀県税事務所への職員派遣。					
業務の実施期間	開始年度	R1	終了年度	R1	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	4,106 千円	千円	3,899 千円	
総事業費		4,106 千円	千円	3,899 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	計画的な文書催告、納税相談等の滞納整理事務、佐賀県税事務所への職員派遣を行ったことにより現年課税分及び滞納繰越分の徴収率は前年度より0.1%向上した。また、収入未済額は前年度比11.4%減となった。
事業の課題・問題点	当初賦課や確定申告時は特に徴収以外の業務が多忙となるため、滞納整理業務が円滑に実施できるよう計画的な進行管理を努めていく必要がある。納期限内納付の啓発を積極的に行い、滞納者への滞納整理事務を佐賀県税事務所とも連携して取り組み、自主財源の確保及び滞納繰越額の減少に努めていく必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 税負担の公平性確保は重要である。税務調査等により滞納者の担税力を把握し、早期に滞納整理事務に取組み、滞納の早期解消に努める。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	235	葬祭公園の維持管理事業		
担当課	まちづくり課		担当係	生活環境係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	埋葬、墓地に関する法律			
	基山町葬祭公園設置及び管理に関する条例			
事業の概要	火葬業務と葬祭公園の適切な管理を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
・火葬件数 184件。 ・棺受台(ゴトク)、階段昇降機(バッテリー交換)、待合室エアコン、火葬炉断熱扉耐火物補修、玄関正面扉ガラス、火葬台車、給水ポンプ取替修繕 ・火葬料補助金1件					
業務の実施期間	開始年度	昭和53年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	2,352 千円	2,456 千円	
	一般財源	9,939 千円	10,270 千円		
総事業費		12,291 千円	12,726 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	火葬業務については、利用者の心情に気を配りながら丁寧に業務を遂行している。業務請負業者と連絡を取り、適切な対応(管理・修繕等)を行った。
事業の課題・問題点	稼働から約41年経過しており、施設及び設備も老朽化が進んでいる。設備の適切な管理を行いながら、滞りなく業務ができるよう、施設の維持管理計画を作成する必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 滞りなく業務ができるよう、設備の維持管理計画を作成し、効率的な修繕を行い、施設の適切な管理を行う。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	242	自治体情報セキュリティクラウド事業		
担当課	総務企画課	担当係	広報・情報管理係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	職員が使用するパソコンで、インターネットを利用するメール・仮想ブラウザのセキュリティを保護する目的。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
クラウド上に設置した防御システムを利用して、インターネットからの不正攻撃から職員パソコンを守る。				
業務の実施期間	開始年度		終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	3,183 千円	千円	
総事業費		3,183 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	セキュリティ監視業者と連携して、安全にメールや仮想ブラウザからの情報を取得可能とする。
事業の課題・問題点	現在まで、ウイルスの侵入や、仮想ブラウザ経由の感染発生していないため、現状の事業を継続すれば課題や問題点はない。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 事業を担当する業者と密に連絡をとり、他の行政の事例などを参考にして、現在のセキュリティ状況を確保する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	244	固定資産管理システム事業		
担当課	税務課		担当係	固定資産税係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系		具体的な施策
	5. 協働+idea	(4) 行財政		① 安定した行財政運営
根拠法令等	基山町税条例			
	地方税法			
事業の概要	土地評価・地籍管理システムの一体管理や基幹系システムとの連携作業により事務の効率化を図り、業務が円滑に行われるよう、システムの適正な運用を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
固定資産システムを、適正かつ効率的に管理運用して、土地異動更新業務や地籍管理業務を実施した。					
業務の実施期間	開始年度	H28	終了年度	H3	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	8,496 千円	8,495 千円	8,495 千円	
総事業費		8,496 千円	8,495 千円	8,495 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	平成29年2月システムサーバー設置 平成29年度より、地籍図管理事務異動更新を開始 土地異動更新業務や地籍管理等の運用管理を適切に行った。
事業の課題・問題点	平成29年度以降、基幹系情報システムアクロシティとの連携を適正に実施し、固定資産システムで評価した土地データを適正に反映させる。(5か年契約) 3年に1度改定される評価基準対応したシステム整備が必要である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 適正で効率的な固定資産評価(土地)を行うために必要な事業であるため継続する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	245	家屋評価システム事業		
担当課	税務課	担当係	固定資産税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山市税条例			
	地方税法			
事業の概要	家屋評価事務の効率化を図るため、システムを構築している。家屋評価事務が適正に行われるよう、システムの適正な運用を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
家屋評価システムを適切に管理運用し、新築家屋の評価業務を行った。					
業務の実施期間	開始年度	H30	終了年度	R5	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	310 千円	309 千円	千円	
総事業費		310 千円	309 千円	千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	複雑な家屋評価業務を適切かつ効率的に管理運用し、新築家屋の評価業務を行うことができた。
事業の課題・問題点	3年毎の評価替時の基準変更など適切かつ効率的なシステム管理を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 複雑な家屋評価業務を適切かつ効率的に行うために家屋評価システムは必要である。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	246	不動産鑑定業務委託事業		
担当課	税務課		担当係	固定資産税係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町税条例			
	地方税法			
事業の概要	固定資産(土地)の評価替に伴う不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を行う。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
令和3基準年度の評価替に向け、町内77地点の標準宅地の鑑定評価(価格調査基準日R2.1.1)を不動産鑑定士に業務委託し、「不動産鑑定評価基準」等に従って、地価公示価格等との均衡にも配慮した鑑定評価を実施した。また、令和2年度の土地評価額算定のため、町内25地点の標準宅地に係るR1.7.1時点の価格調査を実施した。					
業務の実施期間	開始年度	R1	終了年度	R1	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	5,970 千円	5,963 千円		
総事業費		5,970 千円	5,963 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	令和3基準年度の評価替に向け、標準宅地の適正かつ公平な価格を把握することができた。また、令和2年度土地評価において、地価の下落状況を把握することができた。
事業の課題・問題点	地方税法及び固定資産評価基準により、宅地の評価においては不動産鑑定士による鑑定評価等を活用することとされており、本事業を継続する必要性がある。宅地開発等に伴う状況類似地区の区域見直しは検討課題である。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 今後も適正な固定資産評価(土地)を行うこと。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	247	固定資産評価替業務委託事業		
担当課	税務課	担当係	固定資産税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町税条例			
	地方税法			
事業の概要	3年に一度の固定資産評価替を行うため、評価課税資料を作成する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
不動産鑑定士が行った標準地の不動産鑑定評価や道路整備状況等の要因を含めて、路線を比準して、路線価格等固定資産評価替に必要な資料を作成した。					
業務の実施期間	開始年度	R1	終了年度	R2	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,152 千円	2,443 千円		
総事業費		3,152 千円	2,443 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	不動産鑑定士が行った標準地の不動産鑑定評価や道路整備状況等の要因を含めて、路線を再比準して、路線価格等の評価替に必要な資料の作成を適切に行うことができた。
事業の課題・問題点	

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針(課題に対する改善等)	【第1次評価】 3年毎に固定資産(土地)評価替に必要な業務であり継続が必要である。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	250	航空写真画像データ作成業務委託		
担当課	税務課	担当係	固定資産税係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等				
事業の概要	固定資産税の課税資料として、土地・家屋の現況把握に必要な航空写真画像データを作成し、適正かつ効率的な課税事務を行う。評価替に合わせて3年毎実施する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
固定資産の課税資料として、土地・家屋の現況把握に必要な航空写真画像データ作成を行った。					
業務の実施期間	開始年度	R1	終了年度	R1	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	3,512 千円	3,230 千円	千円	
総事業費		3,512 千円	3,230 千円	千円	

催告書の
送達や納

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	固定資産の課税資料として、航空写真画像データは、土地や家屋の状況を航空写真で確認することができ、3年に1度実施し適切な効率的な課税事務につなげることができる。
事業の課題・問題点	平成30年度評価替え時は、佐賀市等と広域での航空写真を撮影し、撮影時期の違いなど考慮が必要であったが、佐賀県東部地区で行うことで、撮影時期等の問題が解消した。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 固定資産課税作業において、土地や家屋の状況を確認する上で航空写真は有用なものである。今後も3年毎の評価替に合わせて、実施する予定で、合わせて経費削減につながるよう努める。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	251	戸籍システム運用		
担当課	住民課		担当係	住民係
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	法定事務受託事業 戸籍法			
事業の概要	戸籍に関する窓口相談への対応、及び戸籍法に基づいて行われた戸籍届出の受付・審査・受理を行う。また、受理された届書及び通知により送付された届書について基山町の戸籍簿に記載、移記、訂正等を行う。作成された戸籍簿を電子媒体にて管理し、定期的に戸籍副本の作成を行い、法務局へ送付する。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
1. 届出書の確認及び受理 2. 届出内容の入力 3. 入力内容の確認(2回実施) 4. 決裁 5. 届書の保管				
作業実施件数 950件(平成31年1月から令和元年12月実績)				
業務の実施期間	開始年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	8,175 千円	8,175 千円	
総事業費		8,175 千円	8,175 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	受理及び送付された届書の処理は、一人の職員で事務を完結させず、複数の職員で確認を行う体制をとっており、戸籍記載において誤記は無し。
事業の課題・問題点	近年戸籍の相談内容も複雑になり、戸籍の届出も多様化しているため、法務局主催の研修会への積極的な参加により専門的知識の向上を図りたい。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	252	個人番号カード・通知カードの交付		
担当課	住民課	担当係	住民係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	法定事務受託事業 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令			
事業の概要	個人番号の通知及び個人番号カードの交付事務			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容					
地方公共団体情報システム機構から送付された個人番号カードを交付前処理し、対象者に通知を行い、受け取りに来られた対象者に交付を行った。通知カードを紛失された方の再交付の申請受付を行い、地方公共団体情報システム機構に情報の更新を行った。個人番号カードの普及啓発のためにチラシやポスターの掲示や配布を行った。					
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度		
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)	
		国庫支出金	4,506 千円	2,363 千円	
		県支出金	千円	千円	
		地方債	千円	千円	
		その他	千円	千円	
	一般財源	333 千円	310 千円		
総事業費		4,839 千円	2,673 千円		

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	個人番号カードの交付率は佐賀県の市町で上位である。時間中に受け取りができない方もいるので、時間外でのカード交付を行った。
事業の課題・問題点	個人番号カードの受け取りをされてない方が受け取りされるよう再度通知し、適正に処理をしていく。個人番号カードの普及啓発を行う必要がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	254	自己申告制度の実施		
担当課	総務企画課	担当係	行政係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	① 安定した行財政運営	
根拠法令等	基山町人材育成基本方針			
事業の概要	職員の現在の職務内容、困難度や次期配属希望先などを自己申告させることにより、本人が担当する業務の振り返りやスキルアップを考えるための契機とするとともに、任命権者が希望配属先を把握することにより、適材適所の人員配置に繋がることを図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
職員に自己申告書を提出させた。				
業務の実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	任命権者が次期配属希望先、その他の勤務に関する事項等を把握することができたため、人事異動や勤務における配慮など、職員のモチベーション向上、働きやすい環境づくりに繋がった。
事業の課題・問題点	すべての希望等を考慮することは困難であるため、希望に沿えない職員について納得感を得られない場合がある。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)	【第1次評価】 制度の趣旨を継続的に周知し、人事評価における面談や評価とあわせて、広く納得感が得られるように他制度との連携等を検討する。			

令和元 年度事務事業評価シート

1. 事業の概要(Plan)

事業	事業番号	事業名		
	256	行政評価制度の確立		
担当課	総務企画課	担当係	総合計画推進係	
総合計画基本計画の位置付け	基本計画	施策体系	具体的な施策	
	5. 協働+idea	(4) 行財政	② 町民満足度の高い行政運営	
根拠法令等	基山町まちづくり基本条例			
	基山町行政評価委員会設置要綱			
事業の概要	総合計画に基づいたまちづくりを行うために、事務事業評価を行い、事務の効率化を図る。			

2. 事業の実績(Do)

令和元年度に実施した取組内容				
平成30年度実施計画の事業一覧中から、150事業の評価を行った。また、その評価内容について基山町行政評価委員会にて事業の方向性について検討した。				
業務の実施期間	開始年度	平成27年度	終了年度	
財源内訳	特定財源	令和元年度(予算)		令和元年度(決算見込)
		国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		地方債	千円	千円
		その他	千円	千円
	一般財源	千円	千円	
総事業費		0 千円	0 千円	

3. 評価(Check)

事業評価	
事業の成果・効果	基山町行政評価委員会にて審議を行うことで、全庁的な立場で事業の方向性を決めることができた。また、平成28年度から令和元年度の3ヶ年で実施計画の事業一覧にあるすべての事業の評価を行った。
事業の課題・問題点	実施計画の事業一覧にある事業を3ヶ年で評価を行ったが、課によっては毎年多くの事業評価をする必要があり、負担となっている。

4. 今後の事業の方向性(Action)

事業の方向性	第1次評価	継続	第2次評価	継続
今後の取組方針 (課題に対する改善等)				